

平成25年度
(第12期事業年度)

財 務 諸 表

(添付書類)

決算報告書

事業報告書

監事の意見

会計監査人の意見

自動車検査独立行政法人

目次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
附属明細書	9
決算報告書	20
事業報告書	22
監事の意見	33
会計監査人の意見	35

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		5,222,081,643	
前払手数料		12,470,765	
前払費用		13,644,128	
未収収益		694,518	
未収金		186,397,317	
立替金		6,521,524	
その他の流動資産		321,209	
流動資産合計			5,442,131,104
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	25,537,376,533		
減価償却累計額	△ 14,046,386,153	11,490,990,380	
構築物	279,341,200		
減価償却累計額	△ 196,631,639	82,709,561	
機械装置	26,744,726,101		
減価償却累計額	△ 16,369,821,048	10,374,905,053	
車両運搬具	158,468,306		
減価償却累計額	△ 134,689,922	23,778,384	
工具器具備品	2,264,625,193		
減価償却累計額	△ 1,517,244,780	747,380,413	
土地		366,378,459	
建設仮勘定		183,512,660	
有形固定資産合計			23,269,654,910
2 無形固定資産			
電話加入権		5,612,400	
ソフトウェア		33,124,070	
無形固定資産合計			38,736,470
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		91,926,600	
預託金		1,137,930	
投資その他の資産合計			93,064,530
固定資産合計			23,401,455,910
資産合計			28,843,587,014
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		17,653,814	
預り施設費		1,218,493	
未払金		2,255,595,315	
未払消費税等		1,504,300	
未払費用		5,723,795	
短期リース債務		23,230,080	
前受審査手数料		1,219,226,305	
預り金		22,018,667	
引当金			
賞与引当金		405,957,325	
流動負債合計			3,952,128,094
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	5,437,603,916		
資産見返物品受贈額	1,808,324		
建設仮勘定見返施設費	183,512,660	5,622,924,900	
長期リース債務		67,754,400	
資産除去債務		2,370,521,451	
引当金			
役員退職手当引当金	10,103,800		
退職給付引当金	1,523,106,237	1,533,210,037	
固定負債合計			9,594,410,788
負債合計			13,546,538,882
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		12,030,976,175	
資本金合計			12,030,976,175
II 資本剰余金			
資本剰余金		23,718,711,743	
損益外減価償却累計額		△ 21,990,709,243	
損益外減損損失累計額		△ 9,666,000	
損益外利息費用累計額		△ 536,089,333	
資本剰余金合計			1,182,247,167
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		384,156,435	
積立金		1,224,408,845	
当期未処分利益		475,259,510	
(うち当期総利益475,259,510円)			
利益剰余金合計			2,083,824,790
純資産合計			15,297,048,132
負債・純資産合計			28,843,587,014

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
検査業務費			
給与、賞与及び手当	3,971,744,003		
賞与引当金繰入	370,822,161		
法定福利費・福利厚生費	642,738,965		
退職給付費用	11,479,582		
その他人件費	491,341,654		
業務委託費	81,996,937		
支払リース料	1,691,699		
賃借料	68,236,814		
運送費	3,582,450		
旅費交通費	93,771,387		
備品費	23,238,450		
消耗品費	268,073,799		
維持・修繕費	860,359,770		
水道光熱費	275,432,067		
審査証紙売捌手数料	123,175,035		
支払保険料	24,536,703		
審査証紙印刷費	11,995,305		
図書印刷費	18,790,393		
通信費	14,034,227		
減価償却費	1,389,999,675		
固定資産除却損	2,025,180		
その他	6,500,531	8,755,566,787	
一般管理費			
役員報酬・給与	69,523,016		
給与、賞与及び手当	269,172,985		
賞与引当金繰入	35,135,164		
法定福利費・福利厚生費	38,387,399		
役員退職手当引当金繰入	3,072,000		
退職給付費用	44,215,403		
その他人件費	45,908,377		
業務委託費	28,958,865		
支払リース料	2,968,947		
賃借料	73,026,576		
旅費交通費	16,272,159		
消耗品費	9,801,455		
維持・修繕費	145,484,795		
水道光熱費	11,706,830		
支払手数料	8,278,681		
研修費	15,926,455		
図書印刷費	12,096,839		
通信費	25,580,594		
租税公課	3,994,600		
減価償却費	42,457,404		
その他	15,497,145	917,465,689	
財務費用			
支払利息	22,554	22,554	
経常費用合計			9,673,055,030
経常収益			
運営費交付金収益		6,723,780	
審査手数料収益		8,977,271,100	
受託収入			
政府受託収入	10,825,042		
その他	93,912	10,918,954	
資産見返債務戻入			
資産見返運営費交付金戻入	933,111,720		
資産見返物品受贈額戻入	8,727,741	941,839,461	
財務収益			
受取利息	2,690,486	2,690,486	
雑益		10,131,903	
経常収益合計			9,949,575,684
経常利益			276,520,654
当期純利益			276,520,654
目的積立金取崩額			
前中期目標期間繰越積立金取崩額			198,738,856
当期総利益			475,259,510

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
自動車検査業務支出	△ 1,785,853,120
人件費支出	△ 6,125,465,788
一般管理支出	△ 348,260,449
運営費交付金収入	830,446,000
受託収入	13,082,761
審査手数料収入	9,103,390,400
賃貸料収入	445,619
消費税の支払額	△ 3,640,100
その他の収入	13,086,500
小計	1,697,231,823
利息の受取額	2,947,197
利息の支払額	△ 37,942
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,700,141,078
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,581,519,307
施設費による収入	2,127,384,914
預託金の支出	△ 60,800
定期預金預入に伴う支出	△ 5,000,000,000
定期預金払戻に伴う収入	5,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,454,195,193
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 6,658,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,658,471
IV 資金増加額	239,287,414
V 資金期首残高	2,482,794,229
VI 資金期末残高	2,722,081,643

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		475,259,510
	当期総利益	475,259,510	
II	利益処分別		
	積立金	<u>475,259,510</u>	<u>475,259,510</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
検査業務費	8,755,566,787	
一般管理費	917,465,689	
財務費用	22,554	9,673,055,030
(2) (控除)自己収入等		
審査手数料収益	△ 8,977,271,100	
受託収入	△ 10,918,954	
財務収益	△ 2,690,486	
雑益	△ 10,131,903	
退職給付引当金戻入	0	△ 9,001,012,443
業務費用合計		672,042,587
II 損益外減価償却相当額		2,660,209,363
III 損益外利息費用相当額		52,100,477
IV 損益外除売却差額相当額		85,661,635
V 引当外退職給付増加見積額		△ 164,059,418
VI 機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	597,942,575	
政府出資等の機会費用	87,663,860	685,606,435
VII 行政サービス実施コスト		3,991,561,079

注記事項

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、一定の業務等と運営費交付金との対応関係が明確でなく、また、業務実施と運営費交付金とは期間的に対応していないため、支出額を限度額としての費用進行基準を採用する必要があるためであります。

2. 審査手数料収益の計上基準

審査手数料収益は、自動車審査件数の実績に基づき計上しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～50年
構築物	10年～25年
機械装置	5年～13年
車両運搬具	5年～6年
工具器具備品	3年～10年

なお、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアにつきましては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当該事業年度に負担すべき見込額を計上しております。

(2) 役員退職手当引当金

役員の退職手当の支出に備えるため、自動車検査独立行政法人役員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支出に備えるため、自動車検査独立行政法人職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.641%で計算しております。

6. リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	5,222,081,643 円
定期預金	<u>△ 2,500,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>2,722,081,643 円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンスリースによる資産の取得

工具器具備品	92,866,547 円
--------	--------------

[行政サービス実施コスト計算書関係]

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付のうち、貸借対照表に引当金を計上していない部分に係る当期増加額を計上しております。

なお、国等からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額として△164,059,418円を計上しております。

[金融商品の時価等に関する事項]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,222,081,643	5,222,081,643	—
(2) 未払金	(2,255,595,315)	(2,255,595,315)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務関係]

当法人は本部事務室については、不動産賃貸借契約を締結しており、また、検査場の敷地については、国から国有財産使用許可を受けており、賃貸借契約終了時又は検査場の建替・移転時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は4年から60年、割引率は1.459%から2.5%を採用しております。

当該事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,318,420,974 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	52,100,477 円
当事業年度末残高	2,370,521,451 円

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

(追加情報)

平成25年12月24日付けで閣議決定された「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」において、「交通安全環境研究所と自動車検査独立行政法人を統合し、中期目標管理型の法人とする。」と分類したうえで、「統合後の新法人については、国から移管される登録関係業務を適正かつ円滑に実施するための所要の体制を確保する。」とされております。

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	減損損失累計額	減損損失累計額					
						減損損失累計額	減損損失累計額					
有形固定資産(償却費損益内)	建物	6,337,800	175,240,800	-	181,578,600	4,969,310	4,116,400	-	-	-	176,609,290	
	機械装置	15,227,220,300	1,200,319,898	728,889,866	15,698,650,332	9,045,546,692	1,257,715,015	-	-	-	6,653,103,640	
	車両運搬具	158,557,761	8,649,695	8,739,150	158,468,306	134,689,922	5,187,063	-	-	-	23,778,384	
	工具器具備品	2,255,884,240	224,534,121	215,793,168	2,264,625,193	1,517,244,780	165,438,601	-	-	-	747,380,413	
	計	17,648,000,101	1,608,744,514	953,422,184	18,303,322,431	10,702,450,704	1,432,457,079	-	-	-	7,600,871,727	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	24,028,697,413	1,633,869,180	306,768,660	25,355,797,933	14,041,416,843	1,232,917,153	-	-	-	11,314,381,090	
	構築物	279,341,200	-	-	279,341,200	196,631,639	7,075,056	-	-	-	82,709,561	
	機械装置	10,578,529,069	468,746,700	1,200,000	11,046,075,769	7,324,274,356	1,420,217,154	-	-	-	3,721,801,413	
	計	34,886,567,682	2,102,615,880	307,968,660	36,681,214,902	21,562,322,838	2,660,209,363	-	-	-	15,118,892,064	
非償却資産	土地	366,378,459	-	-	366,378,459	-	-	-	-	-	366,378,459	
	建設仮勘定	45,481,220	153,191,667	15,160,227	183,512,660	-	-	-	-	-	183,512,660	
	計	411,859,679	153,191,667	15,160,227	549,891,119	-	-	-	-	-	549,891,119	
有形固定資産合計	建物	24,035,035,213	1,809,109,980	306,768,660	25,537,376,533	14,046,386,153	1,237,033,553	-	-	-	11,490,990,380	※1
	構築物	279,341,200	-	-	279,341,200	196,631,639	7,075,056	-	-	-	82,709,561	
	機械装置	25,805,749,369	1,669,066,598	730,089,866	26,744,726,101	16,369,821,048	2,677,932,169	-	-	-	10,374,905,053	※2
	車両運搬具	158,557,761	8,649,695	8,739,150	158,468,306	134,689,922	5,187,063	-	-	-	23,778,384	
	工具器具備品	2,255,884,240	224,534,121	215,793,168	2,264,625,193	1,517,244,780	165,438,601	-	-	-	747,380,413	
	土地	366,378,459	-	-	366,378,459	-	-	-	-	-	366,378,459	
	建設仮勘定	45,481,220	153,191,667	15,160,227	183,512,660	-	-	-	-	-	183,512,660	
計	52,946,427,462	3,864,552,061	1,276,551,071	55,534,428,452	32,264,773,542	4,092,666,442	-	-	-	23,269,654,910		
無形固定資産	電話加入権	15,278,400	-	-	15,278,400	-	-	9,666,000	-	9,666,000	5,612,400	
	ソフトウェア	67,027,800	-	-	67,027,800	33,903,730	13,405,560	-	-	-	33,124,070	
	計	82,306,200	-	-	82,306,200	33,903,730	13,405,560	9,666,000	-	9,666,000	38,736,470	
投資その他の資産	敷金・保証金	91,926,600	-	-	91,926,600	-	-	-	-	-	91,926,600	
	長期前払費用	13,644,128	-	13,644,128	-	-	-	-	-	-	-	
	預託金	1,145,030	60,800	67,900	1,137,930	-	-	-	-	-	1,137,930	
	計	106,715,758	60,800	13,712,028	93,064,530	-	-	-	-	-	93,064,530	

(注) 当期増加額は資産の取得によるもので、当期減少額は資産の処分等によるものです。主なものは次のとおりであります。

※1 建物	審査上屋の改修等	1,633,869,180
	審査上屋の改修等による現物出資に係る資産の処分	△ 297,909,497
※2 機械装置	審査業務に使用する検査機器の整備	1,584,682,298
	検査機器老朽化に伴う処分	△ 648,776,306

(2)引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	378,061,284	405,957,325	378,061,284	-	405,957,325	
役員退職手当引当金	7,031,800	3,072,000	-	-	10,103,800	
退 職 給 付 引 当 金	1,859,582,238	52,341,347	388,817,348	-	1,523,106,237	
計	2,244,675,322	461,370,672	766,878,632	-	1,939,167,362	

(3)資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
国有財産使用許可に基づく原状回復義務	2,302,759,402	51,820,860	-	2,354,580,262	独立行政法人会計基準第91の特定有り
賃貸借契約に基づく原状回復義務	15,661,572	279,617	-	15,941,189	独立行政法人会計基準第91の特定有り
合 計	2,318,420,974	52,100,477	-	2,370,521,451	

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	12,030,976,175	-	-	12,030,976,175	
	計	12,030,976,175	-	-	12,030,976,175	
資本剰余金	運営費交付金	4,089,770	-	203,700	3,886,070	
	施設費	23,166,178,129	2,102,615,880	10,059,163	25,258,734,846	検査場改修等による増加 検査場改修等に伴う資産除却による減少
	政府承継	104,254,200	-	-	104,254,200	
	政府出資	△ 1,350,253,876	-	297,909,497	△ 1,648,163,373	政府出資資産除却による減少
	計	21,924,268,223	2,102,615,880	308,172,360	23,718,711,743	
	損益外減価償却累計額	19,552,806,905	2,660,209,363	222,307,025	21,990,709,243	増加: 独立行政法人会計基準第87に特定された 固定資産の減価償却費相当額の増加 減少: 独立行政法人会計基準第87に特定された 固定資産の除却に伴う減価償却累計額取崩
	損益外減損損失累計額	9,666,000	-	-	9,666,000	
	損益外利息費用累計額	483,988,856	52,100,477	-	536,089,333	増加: 独立行政法人会計基準第91に特定された 資産除去債務の時の経過による利息費用の増加
差引計	1,877,806,462	△ 609,693,960	85,865,335	1,182,247,167		

(5)積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	533,110,352	691,298,493	-	1,224,408,845	当期増加額:利益処分による増加
前中期目標期間繰越積立金	582,895,291	-	198,738,856	384,156,435	当期減少額:自己財源(審査手数料収益)で取得した検査機器等の固定資産の減価償却等
合 計	1,116,005,643	691,298,493	198,738,856	1,608,565,280	

(6) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	自己財源で取得した償却資産の未償却残高	198,207,070	前中期目標期間以前に審査手数料収益で取得した固定資産の未償却残高のうち、当年度償却費用に計上したもの
	前払費用及び長期前払費用	531,786	前中期目標期間以前に発生した火災保険料及び下水道受益者負担金の前払金のうち、当年度費用に計上したもの
	計	198,738,856	

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	15,377,270	-	-	-	-	-	15,377,270
平成24年度	831,354	-	-	-	-	-	831,354
平成25年度	-	830,446,000	6,723,780	822,277,030	-	829,000,810	1,445,190
合計	16,208,624	830,446,000	6,723,780	822,277,030	-	829,000,810	17,653,814

③運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
23年度	費用進行基準を採用した業務にかかる分	15,377,270	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。
24年度	費用進行基準を採用した業務にかかる分	831,354	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。
25年度	費用進行基準を採用した業務にかかる分	1,445,190	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
審査場の建替等	114,747,000	113,528,507	-	1,218,493	
審査機器の更新等	468,746,700	-	468,746,700	-	
審査上屋の改修等	1,658,372,113	39,663,160	1,618,708,953	-	
計	2,241,865,813	153,191,667	2,087,455,653	1,218,493	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	72,614 (2,655)	5 (1)	- (-)	- (-)
職 員	4,552,892 (521,240)	836 (249)	382,675 (9,495)	26 (26)
合 計	4,625,506 (523,895)	841 (250)	382,675 (9,495)	26 (26)

※非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しています。

- ① 役員報酬については、「自動車検査独立行政法人役員給与規程」に基づき支給しています。
- ② 役員退職手当については、「自動車検査独立行政法人役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ③ 職員給与については、「自動車検査独立行政法人職員給与規程」に基づき支給しています。
- ④ 職員退職手当については、「自動車検査独立行政法人職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ⑤ 非常勤職員の給与については、「自動車検査独立行政法人非常勤職員の就業等に関する規程」等に基づき支給しています。
- ⑥ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。
- ⑦ 報酬又は給与の支給額には、賞与引当金の取崩額317,721千円(13,113千円)が含まれています。
- ⑧ 職員の退職手当の支給額には、退職給付引当金の取崩額379,323千円(9,494千円)が含まれています。